



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日
上場取引所 東

上場会社名 双信電機株式会社
コード番号 6938 URL <http://www.soshin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上岡 崇
問合せ先責任者 (役職名) 経営推進本部経営企画室長 (氏名) 中西 港二 (TEL) 03-5730-4500
四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,276	△16.0	△165	—	△164	—	△235	—
28年3月期第1四半期	2,709	△6.8	△108	—	△76	—	△118	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △240百万円(—%) 28年3月期第1四半期 △101百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△15.11	—
28年3月期第1四半期	△7.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	13,001	10,573	81.3	677.84
28年3月期	13,630	10,844	79.6	695.23

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 10,573百万円 28年3月期 10,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
平成29年3月期の配当予想額は未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,450	82.8	△350	—	△340	—	△470	—	△30.13
通期	9,200	85.4	△500	—	△480	—	△750	—	△48.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期1Q	15,600,000株	28年3月期	15,600,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,511株	28年3月期	1,511株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期1Q	15,598,489株	28年3月期1Q	15,598,509株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済情勢は、政府、日銀の財政、金融政策により雇用、所得環境が改善する等穏やかな回復基調にあるものの、新興国経済の鈍化や英国のEU離脱問題等により為替相場や株式相場が不安定になる等景気の先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況となりました。産業機器分野は、半導体製造装置市場が堅調に推移したものの、産業機械市場は中国経済の減速等に伴い工作機械向けの設備投資が低調に推移した他、新エネルギー市場は、太陽光発電の売電価格の低下影響等により低成長に止まりました。情報通信機器分野は、これまで市場の成長を牽引してきたタブレット、スマートフォンの販売が鈍化し、情報通信インフラ市場は、通信キャリア各社の設備投資抑制が継続しています。

当社グループにおいては、産業機器分野は、産業用機械市場や新エネルギー市場等の低調な設備投資によりノイズフィルタや産業用コンデンサ製品が伸び悩み、採算面から撤退した中国交通インフラ向けEMS製品と合わせ売上高は前年同期と比べ大幅に減少しました。

情報通信機器分野は、厚膜印刷基板が車載向け等が増加しましたが、積層誘電体フィルタは、高速通信基地局向けの需要低迷と円高により、全体の売上高は前年同期と比べ減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22億76百万円（前年同期比16.0%の減少）となりました。

損益につきましては、売上高の大幅な減少と円高の影響等により営業損失は1億65百万円（前年同期は1億8百万円の損失）、経常損失は1億64百万円（前年同期は76百万円の損失）となりました。また、当社グループのフィルムコンデンサの取引に関する米国等における民事訴訟の提起に対応するための弁護士報酬等63百万円を特別損失として計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億35百万円（前年同期は1億18百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、当第1四半期連結累計期間より、製品毎の事業戦略を明確にすることを目的に当社グループ内の組織再編を行い、報告セグメントの区分方法を変更しています。詳細は「3. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。当第1四半期連結累計期間の比較分析は、変更後の区分に基づいています。

[産業機器分野]

当セグメントの売上高は10億93百万円（前年同期比28.0%の減少）となりました。

ノイズフィルタは、半導体製造装置市場向けが好調を継続したものの、工作機械等産業機械市場向け、太陽光発電用を中心とした新エネルギー市場向け等の売上高が減少しました。

また、交通インフラ市場向けコンデンサ、フィルタは、海外EMS製品からの撤退等で売上高が大きく減少しました。

営業損失は売上減の影響により1億16百万円（前年同期は37百万円の損失）になりました。

[情報通信機器分野]

当セグメントの売上高は9億66百万円（前年同期比2.3%の減少）となりました。

情報通信インフラ市場は、高速通信基地局向けを中心に需要低迷が継続しました。

情報通信端末市場においては、厚膜印刷基板は車載向け等が堅調に推移しましたが、携帯端末用の積層誘電体フィルタは、新製品への切り替え延期や円高の影響等により減収となりました。

営業損失は売上の減少と円高の影響等により、31百万円（前年同期は9百万円の損失）となりました。

[その他]

当セグメントの売上高は2億29百万円（前年同期比2.2%の増加）となりました。

放送映像用を中心とした実装製品等が増加しております。

営業利益は売上増および品種構成変化の影響により、6百万円（前年同期は18百万円の損失）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績の状況および今後の市場動向等を勘案し、当期の業績および配当予想の見直しを行った結果、平成28年4月28日に公表しました平成29年3月期の連結業績予想および配当予想を修正しています。詳細は本日別途開示する「特別損失の計上および業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,823	848,333
受取手形及び売掛金	3,708,110	3,163,348
商品及び製品	239,095	199,383
仕掛品	271,498	273,654
原材料及び貯蔵品	466,527	502,425
短期貸付金	2,134,526	1,872,848
繰延税金資産	33,164	36,099
その他	254,403	185,338
流動資産合計	7,926,146	7,081,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,879,060	4,879,198
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,857,230	△3,877,041
建物及び構築物(純額)	1,021,830	1,002,157
機械装置及び運搬具	7,260,507	7,241,805
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,648,817	△6,653,387
機械装置及び運搬具(純額)	611,690	588,418
土地	930,751	930,751
建設仮勘定	8,367	22,932
その他	554,701	559,469
減価償却累計額及び減損損失累計額	△492,639	△497,100
その他(純額)	62,062	62,369
有形固定資産合計	2,634,700	2,606,627
無形固定資産	76,696	83,334
投資その他の資産		
投資有価証券	258,608	459,054
退職給付に係る資産	2,508,651	2,549,777
繰延税金資産	70,269	68,851
その他	155,463	152,133
投資その他の資産合計	2,992,991	3,229,815
固定資産合計	5,704,387	5,919,776
資産合計	13,630,533	13,001,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	934,423	777,684
短期借入金	22,215	40,850
未払金	367,491	239,064
未払法人税等	67,752	13,296
賞与引当金	320,149	173,462
役員賞与引当金	3,750	765
その他	158,686	287,874
流動負債合計	1,874,466	1,532,995
固定負債		
退職給付に係る負債	73,681	76,116
役員退職慰労引当金	44,635	16,960
繰延税金負債	793,232	801,842
固定負債合計	911,548	894,918
負債合計	2,786,014	2,427,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	3,641,683	3,374,855
自己株式	△949	△949
株主資本合計	11,235,910	10,969,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,747	49,965
為替換算調整勘定	△170,508	△188,513
退職給付に係る調整累計額	△279,630	△257,243
その他の包括利益累計額合計	△391,391	△395,791
純資産合計	10,844,519	10,573,291
負債純資産合計	13,630,533	13,001,204

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,709,850	2,276,710
売上原価	2,091,133	1,801,012
売上総利益	618,717	475,698
販売費及び一般管理費	726,764	640,973
営業損失(△)	△108,047	△165,275
営業外収益		
受取利息	4,336	2,703
受取配当金	11,993	3,490
物品売却益	6,849	8,728
為替差益	8,492	—
還付消費税等	—	5,662
その他	549	1,120
営業外収益合計	32,219	21,703
営業外費用		
支払利息	2	40
為替差損	—	15,320
たな卸資産処分損	—	4,840
その他	758	561
営業外費用合計	760	20,761
経常損失(△)	△76,588	△164,333
特別利益		
固定資産売却益	459	1,681
特別利益合計	459	1,681
特別損失		
固定資産除却損	86	25
弁護士報酬等	—	63,302
特別損失合計	86	63,327
税金等調整前四半期純損失(△)	△76,215	△225,979
法人税、住民税及び事業税	15,297	8,918
法人税等調整額	26,688	734
法人税等合計	41,985	9,652
四半期純損失(△)	△118,200	△235,631
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△118,200	△235,631

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△118,200	△235,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,827	△8,782
為替換算調整勘定	21,736	△18,005
退職給付に係る調整額	△10,984	22,387
その他の包括利益合計	16,579	△4,400
四半期包括利益	△101,621	△240,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△101,621	△240,031
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機器 分野	情報通信 機器分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,500,070	989,113	2,489,183	220,667	2,709,850	—	2,709,850
セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,440	435	18,875	3,593	22,468	△22,468	—
計	1,518,510	989,548	2,508,058	224,260	2,732,318	△22,468	2,709,850
セグメント利益又は損失(△)	△37,678	△9,774	△47,452	△18,037	△65,489	△42,558	△108,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでいます。

2. セグメント損失の調整額△42,558千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機器 分野	情報通信 機器分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,085,102	964,530	2,049,632	227,078	2,276,710	—	2,276,710
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,492	1,893	10,385	2,008	12,393	△12,393	—
計	1,093,594	966,423	2,060,017	229,086	2,289,103	△12,393	2,276,710
セグメント利益又は損失(△)	△116,234	△31,319	△147,553	6,779	△140,774	△24,501	△165,275

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額△24,501千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当第1四半期連結累計期間より、各製品の事業戦略をより明確にし、その事業戦略を達成するため当社グループ内の組織再編を行い、これに合わせた管理区分の変更に伴い報告セグメントの区分方法を変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しています。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメント別の経営成績の実態をより適切に反映させるため、一部の費用の配分方法を変更するとともに、従来調整額に含めていた開発費等の費用を報告セグメントに配分する方法に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しています。